

H28. 12. 9 朝日新聞

林業開発にレーザー測量

産学官連携 信大で調印

県森林組合連合会の各代表者が覚書を交わした。信大の濱田州博学長は「地域の林業の競争力を強化するモデルとして発信し、地方創生に貢献したい」と抱負を述べた。

調印式では、信州大学、航空測量を担当するアジア航測（本社・東京都新宿区）、県林務部、中信森林管理署、北信州森林組合、

生かして林業振興を図るプロジェクトを始めた。6機関が連携するための覚書調印式が8日に松本市旭3の信州大学で行われた。精密な森林調査を基に生産性・国際競争力の高い林業開発を図る試みで、県内の実証地区では平成30年までに従来約2倍の木材生産を目標としている。

プロジェクトでは、県内全域の森林で航空機や小型無人機・ドローン飛ばして集めた

レーザー測量情報を、森林整備計画や木材の生産・育成事業に運用する。レーザー技術によつて、樹高や樹種分布、地形などを精密に把握できるといい、労力やコストがかかる割に精度が低かった人力での調査、木材生産の伸び悩みといった林業課題の解決につなげる。成熟期を迎えた国内の森林活用を促す革新的な技術として注目され、山岳科学研究所

加藤正人教授（森林

計測学）を中心とした研究が、国の革新的技術開発事業として既に

採択されている。

（庄 隆子）

信州大学山岳科学研究所（本部・上伊那郡南箕輪村）を中心とした産学官6機関が、航空レーザー測量技術



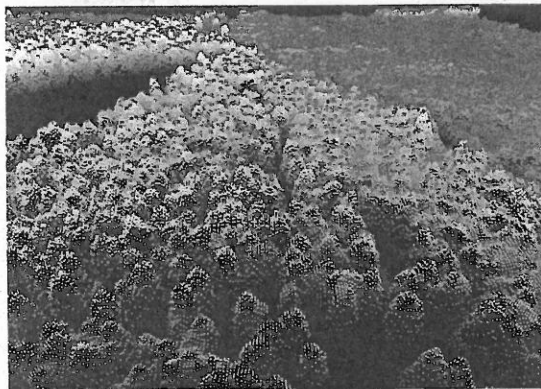
調印を行った関係機関の代表者ら

生かして林業振興を図るプロジェクトを始めた。6機関が連携するための覚書調印式が8日に松本市旭3の信州大学で行われた。精密な森林調査を基に生産性・国際競争力の高い林業開発を図る試みで、県内の実証地区では平成30年までに従来約2倍の木材生産を目標としている。

プロジェクトでは、県内全域の森林で航空機や小型無人機・ドローン飛ばして集めた

レーザー測量情報を、森林整備計画や木材の生産・育成事業に運用する。レーザー技術によつて、樹高や樹種分布、地形などを精密に把握できるといい、労力やコストがかかる割に精度が低かった人力での調査、木材生産の伸び悩みといった林業課題の解決につなげる。成熟期を迎えた国内の森林活用を促す革新的な技術として注目され、山岳科学研究所

加藤正人教授（森林



航空機レーザー測量で解析されたデータの一例。樹木の頂点が赤点で示されている（アジア航測提供）

H28.12.9 信州毎日



空と陸からレーザー計測資源状況把握

新林業モデル構築へ

信大など6団体覚書調印

信州大(本部・松本市)は、県や航空測量会社、森林組合などと連携し、空と陸からレーザー計測装置を使って森林資源の状況を把握する手法を軸に、新たな林業モデルの構築を図る。松本市の信大松本キャンパスで関係する6団体が8日、研究を進めるための覚書に調印。把握した情報を実際の作業に生かす中で、活用方法を確立し、木材の生産性向上につなげる。

レーザー計測装置を航空機と小型無人機「ドローン」に積んだり、体に背負ったりして活用。山の地形や木の高さ、直径、体積、品質といった情報を高い精度で把握できる。こうした情報はこれまで正確な把握が難しく、調査には多連携の覚書に調印した6団体の代表者118日、信大松本キャンパス

レーザー計測装置を使った林業モデルイメージ



くの手間と費用がかかっていたが、これにより省力化と精

度を両立できるという。森林資源の状況を事前に正確につかめることによる効果を、北信州森林組合(中野市)の担当者は「生産や販売などの計画を立てやすく、経営の効率化につなげられる」と期待。今後の研究では同組合と信大、県、中信森林管理署(松本市)、県森林組合連合会、アジア航測(東京)が協力し、民有林と国有林それぞれで装置の運用態勢確立を目指す。

研究で開発した林業モデルを「長野モデル」として、県内外に発信する方針。調印式で信大の濱田州博(はまの)学長は「日

本の林業の競争力強化につながることを願っている」と述べた。